



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東大

上場会社名 みずほ信託銀行株式会社
 コード番号 8404 URL <http://www.mizuho-tb.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

(氏名) 野中 隆史
 (氏名) 細井 聡一
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 03-3274-9000

(百万円未満、銭未満、少数第1位未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	120,513		5,203		4,589	
19年9月中間期	131,691	△8.4	36,314	△85.6	51,792	△91.1
		2.9		△9.9		116.7

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月中間期	0.91		0.56	
19年9月中間期	10.30		6.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	6,165,170	339,285	5.4	27.64	12.92
20年3月期	6,332,381	464,293	7.2	44.21	15.87

(参考) 自己資本 20年9月中間期 336,728百万円 20年3月期 461,123百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注)20年9月中間期の連結自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,000	△15.3	35,000	△57.6	20,000	△77.3	3.54

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注)業績予想に関する事項につきましては、平成20年10月31日公表の「平成21年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想(連結・単体)の修正」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	5,024,755,829株	20年3月期	5,024,755,829株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	805,016株	20年3月期	761,627株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	5,023,976,744株	19年9月中間期	5,024,045,273株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	102,448	△11.9	4,076	△88.3	3,686	△92.8
19年9月中間期	116,333	3.5	34,887	△11.7	51,400	113.6

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
20年9月中間期	0.73	
19年9月中間期	10.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円	%
20年9月中間期	6,047,157	331,246	5.4	26.55	12.86
20年3月期	6,209,765	455,681	7.3	43.13	15.76

(参考) 自己資本 20年9月中間期 331,246百万円 20年3月期 455,681百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注)20年9月中間期の単体自己資本比率(国際統一基準)は速報値であります。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	205,000	△15.9	33,500	△57.4	20,000	△76.9	3.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- ・業績予想に関する事項につきましては、平成20年10月31日公表の「平成21年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想(連結・単体)の修正」をご参照ください。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回第一種優先株式					
20年3月期		0 00		6 50	6 50
21年3月期		0 00			6 50
21年3月期(予想)				6 50	
第二回第三種優先株式					
20年3月期		0 00		1 50	1 50
21年3月期		0 00			1 50
21年3月期(予想)				1 50	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済は、輸出の増勢鈍化が続いていることなどから停滞しており、欧米金融機関の破綻等による国際金融資本市場の混乱が实体经济にマイナスの影響を与える懸念が強まるなど、景気に対する見通しは、厳しさを増しております。

このように経済環境が厳しさを増す中、当第2四半期連結累計期間において、連結経常収益は前年同期比111億円減少して1,205億円、連結経常利益は前年同期比311億円減少して52億円となりました。

連結経常利益の主な内訳といたしまして、信託報酬は、前年同期比35億円減少し289億円となりました。

資金利益は、前年同期比ほぼ横ばいの264億円となりました。

役員取引等利益は、不動産手数料及び投資信託販売手数料の減少等により、前年同期比66億円減少し220億円となりました。

その他業務利益は、連結子会社が保有する債券の償却損を計上したこと等により、前年同期比16億円減少し12億円となりました。

営業経費は、退職給付関係費用及びIT関連費用等の増加により、前年同期比62億円増加し586億円となりました。

さらに、米国金融機関の経営破綻に関連する与信の回収不能等により貸出金償却129億円、株価の下落に伴い株式等償却27億円を計上した一方、貸倒引当金の純戻入額42億円を特別利益に計上したこと等の結果、中間純利益は、前年同期比472億円減少し45億円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、日本については経常収益1,155億円、経常利益67億円、その他の地域(米州、欧州)については経常収益53億円、経常損失12億円となりました。

なお、当社グループは信託銀行業務以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前期末比1,672億円減少し6兆1,651億円となりました。このうち、貸出金は419億円減少し3兆4,347億円となりました。有価証券は、金融市場の混乱、信用収縮の影響等を受け、債券価格、株価下落を主因に627億円減少し1兆6,282億円となりました。

総負債は、前期末比422億円減少し5兆8,258億円となりました。このうち、預金は法人顧客の取扱い残高の増加等により、911億円増加し2兆8,953億円であります。

純資産につきましては、自己株式の取得及び消却、有価証券の含み益の減少等により、前期末比1,250億円減少し、3,392億円となっております。

(2) 自己資本比率(速報値)の推移

連結自己資本比率(国際統一基準)は、12.92%(速報値)となっております。なお、当中間期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成20年 9月期
バーゼルⅠ	13.19%	14.42%	14.44% (参考値)	13.55% (参考値)	11.31% (参考値)
バーゼルⅡ			15.69%	15.87%	12.92% (速報値)

(注) 平成19年3月期からは、バーゼルⅡ(新しい自己資本比率規制)により算出しております。

(3) 信託勘定の状況に関する分析

信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額で前期末比 3 兆 5, 538 億円減少して 55 兆 7, 316 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融経済環境が厳しさを増す中、「アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」の確立に向けた体制・基盤の構築、グループ協働体制の確立のための施策を実施し、連結業績予想達成に注力してまいります。

(連結業績予想－平成 20 年 10 月 31 日発表値)

	通期	
	金額(百万円)	前期比(%)
経常収益	235,000	△15.3
経常利益	35,000	△57.6
当期純利益	20,000	△77.3

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、有形固定資産は 2,761 百万円、無形固定資産は 320 百万円、その他負債は 5,237 百万円増加し、特別損失は 2,250 百万円増加、税金等調整前中間純利益は 2,155 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部			
現金預け金	233,758	394,222	382,506
コールローン及び買入手形	207,889	19,340	25,752
債券貸借取引支払保証金	32,282	-	51,864
買入金銭債権	333,820	335,133	335,964
特定取引資産	26,423	27,999	40,465
有価証券	1,956,573	1,628,222	1,690,985
貸出金	3,499,468	3,434,758	3,476,696
外国為替	1,516	1,499	1,414
その他資産	203,307	191,578	214,595
有形固定資産	35,949	38,547	35,689
無形固定資産	25,437	30,933	27,765
繰延税金資産	24,088	44,950	36,169
支払承諾見返	38,028	39,122	39,068
貸倒引当金	26,555	21,140	26,556
投資損失引当金	7	-	-
資産の部合計	6,591,982	6,165,170	6,332,381
負債の部			
預金	3,080,044	2,895,307	2,804,176
譲渡性預金	559,300	809,870	729,560
コールマネー及び売渡手形	387,445	535,309	580,664
債券貸借取引受入担保金	523,023	168,181	442,549
特定取引負債	25,066	28,992	32,300
借入金	200,266	242,400	22,250
外国為替	8	1	8
社債	162,200	162,200	162,200
信託勘定借	1,061,071	859,710	952,087
その他負債	57,422	56,600	74,733
賞与引当金	2,645	2,739	2,736
退職給付引当金	11,042	11,727	11,345
役員退職慰労引当金	492	249	638
偶発損失引当金	11,642	12,559	12,590
預金払戻損失引当金	815	910	875
繰延税金負債	410	0	301
支払承諾	38,028	39,122	39,068
負債の部合計	6,120,926	5,825,884	5,868,087

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部			
資本金	247,231	247,231	247,231
資本剰余金	15,373	15,373	15,373
利益剰余金	90,808	45,321	127,467
自己株式	121	133	126
株主資本合計	353,293	307,793	389,946
その他有価証券評価差額金	113,942	30,936	67,014
繰延ヘッジ損益	302	1,110	4,399
為替換算調整勘定	506	890	237
評価・換算差額等合計	114,751	28,935	71,176
少数株主持分	3,011	2,556	3,170
純資産の部合計	471,055	339,285	464,293
負債及び純資産の部合計	6,591,982	6,165,170	6,332,381

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
経常収益	131,691	120,513	277,479
信託報酬	32,468	28,962	63,003
資金運用収益	51,921	48,040	105,899
(うち貸出金利息)	31,079	31,105	62,507
(うち有価証券利息配当金)	15,922	11,617	30,674
役務取引等収益	37,481	30,195	82,339
特定取引収益	570	726	1,108
その他業務収益	3,699	5,254	15,108
その他経常収益	5,550	7,333	10,019
経常費用	95,377	115,309	194,853
資金調達費用	25,340	21,558	51,381
(うち預金利息)	9,170	9,365	19,439
役務取引等費用	8,823	8,183	16,708
その他業務費用	730	3,985	2,803
営業経費	52,357	58,655	105,454
その他経常費用	8,125	22,926	18,506
経常利益	36,314	5,203	82,625
特別利益	23,689	4,563	22,719
特別損失	381	2,592	963
税金等調整前中間純利益	59,623	7,175	104,381
法人税、住民税及び事業税	676	396	1,296
法人税等調整額	6,978	2,808	14,271
法人税等合計	—	3,205	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	175	△619	362
中間純利益	51,792	4,589	88,451

(3)中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 連結株主資本等 変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	247,231	247,231	247,231
当中間期末残高	247,231	247,231	247,231
資本剰余金			
前期末残高	15,373	15,373	15,373
当中間期変動額			
自己株式の処分	0	-	0
自己株式の消却	0	-	0
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	15,373	15,373	15,373
利益剰余金			
前期末残高	107,063	127,467	107,063
当中間期変動額			
剰余金の配当	8,047	7,735	8,047
中間純利益	51,792	4,589	88,451
自己株式の処分	-	0	-
自己株式の消却	59,999	78,999	59,999
当中間期変動額合計	16,254	82,146	20,403
当中間期末残高	90,808	45,321	127,467
自己株式			
前期末残高	110	126	110
当中間期変動額			
自己株式の取得	60,011	79,011	60,017
自己株式の処分	0	3	2
自己株式の消却	60,000	78,999	60,000
当中間期変動額合計	10	7	15
当中間期末残高	121	133	126
株主資本合計			
前期末残高	369,558	389,946	369,558
当中間期変動額			
剰余金の配当	8,047	7,735	8,047
中間純利益	51,792	4,589	88,451
自己株式の取得	60,011	79,011	60,017
自己株式の処分	1	3	2
自己株式の消却	-	-	-
当中間期変動額合計	16,265	82,153	20,388
当中間期末残高	353,293	307,793	389,946

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 連結株主資本等 変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	142,109	67,014	142,109
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28,166	36,077	75,094
当中間期変動額合計	28,166	36,077	75,094
当中間期末残高	113,942	30,936	67,014
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	782	4,399	782
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	479	5,509	3,616
当中間期変動額合計	479	5,509	3,616
当中間期末残高	302	1,110	4,399
為替換算調整勘定			
前期末残高	153	237	153
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	352	653	390
当中間期変動額合計	352	653	390
当中間期末残高	506	890	237
評価・換算差額等合計			
前期末残高	143,045	71,176	143,045
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28,294	42,240	71,868
当中間期変動額合計	28,294	42,240	71,868
当中間期末残高	114,751	28,935	71,176
少数株主持分			
前期末残高	2,854	3,170	2,854
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	157	613	316
当中間期変動額合計	157	613	316
当中間期末残高	3,011	2,556	3,170

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 連結株主資本等 変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	515,457	464,293	515,457
当中間期変動額			
剰余金の配当	8,047	7,735	8,047
中間純利益	51,792	4,589	88,451
自己株式の取得	60,011	79,011	60,017
自己株式の処分	1	3	2
自己株式の消却	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28,136	42,854	71,552
当中間期変動額合計	44,402	125,007	51,164
当中間期末残高	471,055	339,285	464,293

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度
			連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	59,623	7,175	104,381
減価償却費	5,075	5,004	9,563
減損損失	17	32	355
持分法による投資損益(は益)	60	17	524
貸倒引当金の増減()	22,597	4,797	21,296
投資損失引当金の増減額(は減少)	0	-	7
偶発損失引当金の増減額(は減少)	28	30	920
賞与引当金の増減額(は減少)	323	2	414
退職給付引当金の増減額(は減少)	273	381	576
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	389	166
預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	815	34	875
資金運用収益	51,921	48,040	105,899
資金調達費用	25,340	21,558	51,381
有価証券関係損益()	4,136	282	13,008
為替差損益(は益)	3,283	4,569	39,155
固定資産処分損益(は益)	336	310	577
特定取引資産の純増()減	252	12,465	14,294
特定取引負債の純増減()	12	3,307	7,220
貸出金の純増()減	522,417	41,319	543,890
預金の純増減()	181,554	98,583	88,418
譲渡性預金の純増減()	47,790	80,310	122,470
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	49,916	220,150	227,932
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	17,185	13,282	121,869
コールローン等の純増()減	209,947	5,366	29,971
債券貸借取引支払保証金の純増()減	32,282	51,864	51,864
コールマネー等の純増減()	209,997	45,355	16,778
債券貸借取引受入担保金の純増減()	29,040	274,368	51,432
外国為替(資産)の純増()減	1,209	85	1,106
外国為替(負債)の純増減()	2	7	1
信託勘定借の純増減()	64,575	92,376	44,408
資金運用による収入	53,679	49,913	108,654
資金調達による支出	24,198	21,939	48,780
その他	1,620	11,419	13,071
小計	310,830	74,768	166,079
法人税等の支払額	1,292	738	2,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,538	74,030	163,241

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,001,401	866,826	2,413,243
有価証券の売却による収入	583,022	740,738	1,909,797
有価証券の償還による収入	157,946	150,226	406,298
有形固定資産の取得による支出	1,159	1,478	2,657
無形固定資産の取得による支出	9,882	11,136	14,044
有形固定資産の売却による収入	99	-	137
無形固定資産の売却による収入	2,770	4,675	4,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,604	16,199	108,777
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	10,500	-	10,500
劣後特約付社債の償還による支出	10,500	-	10,500
配当金の支払額	8,047	7,735	8,047
少数株主への配当金の支払額	-	2	2
自己株式の取得による支出	60,011	79,011	60,017
自己株式の売却による収入	1	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,057	86,746	68,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	199	62
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,071	3,284	13,664
現金及び現金同等物の期首残高	81,065	67,401	81,065
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,993	70,685	67,401

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 11社

主要な会社名

みずほトラスト保証株式会社

みずほトラストファイナンス株式会社

みずほ信不動産販売株式会社

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連法人等 2社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

日本株主データサービス株式会社

なお、日本株主データサービス株式会社は、設立により当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等は次のとおりであります。

6月末日 5社

9月末日 6社

(2) 上記の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日等の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,541百万円であります。

上記以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として10年~14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

国内の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

当社の偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 預金払戻損失引当金の計上基準

当社の預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は14,818百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は14,541百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、有形固定資産は2,761百万円、無形固定資産は320百万円、その他負債は5,237百万円増加し、特別損失は2,250百万円増加、税金等調整前中間純利益は2,155百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結される子会社及び子法人等の株式を除く) 1,036 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,045百万円、延滞債権額は17,885百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は534百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,727百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は33,193百万円あります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,913百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	899,166 百万円
貸出金	18,725 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,248 百万円
コールマネー及び売渡手形	110,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	168,181 百万円
借入金	222,400 百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券158,199百万円を差し入れております。
 関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。
8. また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,507百万円、保証金は10,635百万円あります。
 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、886,054百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが692,905百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 34,033 百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
11. 社債は全額劣後特約付社債であります。
12. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託903,736百万円、貸付信託63,494百万円あります。
13. 1株当たりの純資産額 27円64銭

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 12,959 百万円及び株式等償却 2,755 百万円を含んでおります。
2. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益 4,232 百万円を含んでおります。
3. 「特別損失」には、リース取引に関する会計基準を適用したことに伴う前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額 2,250 百万円を含んでおります。
4. 1株当たり中間純利益金額 91 銭
5. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 56 銭

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
普通株式	5,024,755	-	-	5,024,755	
第一回第一種 優先株式	232,565	-	76,848	155,717	(注)
第二回第三種 優先株式	800,000	-	-	800,000	
合計	6,057,321	-	76,848	5,980,472	

(注) 自己株式(第一回第一種優先株式)の取得及び消却(76,848千株)によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
普通株式	761	65	22	805	(注) 1
第一回第一種 優先株式	-	76,848	76,848	-	(注) 2
合計	761	76,913	76,870	805	

(注) 1. 普通株式の増加は単元未満株式の買取(65千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(22千株)によるものであります。

2. 第一回第一種優先株式の増加及び減少は、取得及び消却(76,848千株)によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,023	1.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
	第一回第一種 優先株式	1,511	6.50	平成20年 3月31日	
	第二回第三種 優先株式	1,200	1.50	平成20年 3月31日	

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当効力の発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	394,222	百万円
定期預け金	261,416	百万円
その他預け金	62,120	百万円
現金及び現金同等物	70,685	百万円

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	評価差額
株 式	186,444	271,281	84,836
債 券	1,069,217	1,036,669	32,547
国 債	991,466	958,965	32,500
地方債	8,431	8,439	7
社 債	69,319	69,264	55
その他	412,901	398,165	14,735
外国証券	270,316	258,741	11,575
買入金銭債権	125,993	125,611	382
その他	16,591	13,812	2,778
合 計	1,668,563	1,706,116	37,552

(注)1 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,794百万円(利益)であります。

2 中間連結貸借対照表計上額は、国内株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づき行なっております。

3 当社及び国内連結子会社は、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は4,479百万円(うち、株式2,642百万円、外国証券1,836百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

内 容	金 額
その他有価証券	
非上場株式	16,122
非上場債券	22,767
買入金銭債権	134,530

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

② 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	126,589	5,102	131,691	—	131,691
(2) セグメント間の内部経常収益	370	291	662	(662)	—
計	126,960	5,394	132,354	(662)	131,691
経 常 費 用	90,658	5,011	95,669	(292)	95,377
経 常 利 益	36,301	383	36,685	(370)	36,314

当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	115,228	5,285	120,513	—	120,513
(2) セグメント間の内部経常収益	324	98	422	(422)	—
計	115,552	5,384	120,936	(422)	120,513
経 常 費 用	108,803	6,604	115,408	(98)	115,309
経常利益（△は経常損失）	6,748	△ 1,220	5,527	(324)	5,203

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域毎に区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益（△は経常損失）を記載しております。なお、日本以外の国又は地域（米州、欧州）における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

③ 国際業務経常収益

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	金額
I 国際業務経常収益	17,672
II 連結経常収益	131,691
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	13.4

当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	金額
I 国際業務経常収益	15,561
II 連結経常収益	120,513
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	12.9

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引等並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）であります。

合算信託財産残高表

(単位：百万円)

科 目	平成20年中間期末	平成19年度末	前年度比較	平成19年中間期末
	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在		平成19年9月30日現在
貸 出 金	2,346,098	2,390,797	44,699	2,373,631
有 価 証 券	6,907,838	10,036,759	3,128,921	10,643,508
信 託 受 益 権	31,715,812	31,074,656	641,156	29,545,341
受 託 有 価 証 券	809,825	749,097	60,727	698,968
金 銭 債 権	6,494,596	6,414,852	79,743	6,329,596
有 形 固 定 資 産	5,679,151	5,536,242	142,908	5,203,891
無 形 固 定 資 産	144,473	143,798	674	132,284
そ の 他 債 権	94,860	1,292,860	1,197,999	133,293
コ ー ル 口 ー ン	18,600	27,801	9,201	33,534
銀 行 勘 定 貸	859,710	952,087	92,376	1,061,071
現 金 預 け 金	660,709	666,562	5,852	570,399
資 産 合 計	55,731,677	59,285,515	3,553,838	56,725,520
金 銭 信 託	17,998,045	22,502,854	4,504,809	21,563,639
年 金 信 託	3,995,136	4,197,246	202,110	4,385,372
財 産 形 成 給 付 信 託	3,696	5,536	1,840	5,687
貸 付 信 託	64,364	87,843	23,478	118,964
投 資 信 託	9,723,767	8,757,949	965,817	7,564,117
金銭信託以外の金銭の信託	2,733,938	2,779,194	45,256	2,993,534
有 価 証 券 の 信 託	4,924,860	4,881,080	43,780	4,667,478
金 銭 債 権 の 信 託	6,325,559	6,317,224	8,334	6,234,801
動 産 の 信 託	95	208	112	321
土地及びその定着物の信託	420,433	444,995	24,562	445,211
包 括 信 託	9,538,221	9,308,000	230,221	8,743,191
そ の 他 の 信 託	3,558	3,380	178	3,200
負 債 合 計	55,731,677	59,285,515	3,553,838	56,725,520

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

6. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部			
現金預け金	166,815	330,187	307,347
コールローン	200,000	1,036	10,000
債券貸借取引支払保証金	32,282	-	51,864
買入金銭債権	333,820	335,133	335,964
特定取引資産	26,423	27,999	40,465
有価証券	1,939,013	1,610,380	1,674,882
貸出金	3,502,837	3,444,486	3,481,359
外国為替	1,516	1,499	1,428
その他資産	192,005	181,912	204,768
有形固定資産	32,396	31,992	31,953
無形固定資産	17,777	17,775	17,701
繰延税金資産	25,700	46,091	37,987
支払承諾見返	37,620	38,785	38,673
貸倒引当金	24,481	20,124	24,630
投資損失引当金	7	-	-
資産の部合計	6,483,723	6,047,157	6,209,765
負債の部			
預金	2,985,278	2,793,168	2,696,877
譲渡性預金	564,300	815,170	734,560
コールマネー	387,445	535,309	580,664
債券貸借取引受入担保金	523,023	168,181	442,549
特定取引負債	25,066	28,992	32,300
借入金	198,016	242,400	20,000
外国為替	12	5	12
社債	162,200	162,200	162,200
信託勘定借	1,061,071	859,710	952,087
その他負債	51,355	45,213	67,513
未払法人税等	-	464	672
リース債務	-	700	-
その他の負債	-	44,048	-
賞与引当金	1,877	2,070	1,901
退職給付引当金	10,572	11,232	10,852
役員退職慰労引当金	323	-	423
偶発損失引当金	11,642	12,559	12,590
預金払戻損失引当金	815	910	875
支払承諾	37,620	38,785	38,673
負債の部合計	6,020,623	5,715,911	5,754,083

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部			
資本金	247,231	247,231	247,231
資本剰余金	15,367	15,367	15,367
資本準備金	15,367	15,367	15,367
利益剰余金	86,640	38,956	122,005
利益準備金	6,514	8,061	6,514
その他利益剰余金	80,126	30,895	115,491
繰越利益剰余金	80,126	30,895	115,491
自己株式	121	133	126
株主資本合計	349,118	301,421	384,478
その他有価証券評価差額金	113,678	30,934	66,803
繰延ヘッジ損益	302	1,110	4,399
評価・換算差額等合計	113,981	29,824	71,203
純資産の部合計	463,100	331,246	455,681
負債及び純資産の部合計	6,483,723	6,047,157	6,209,765

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
経常収益	116,333	102,448	243,773
信託報酬	32,468	28,962	63,003
資金運用収益	50,148	46,394	100,959
(うち貸出金利息)	30,825	30,969	61,996
(うち有価証券利息配当金)	15,559	11,372	29,645
役務取引等収益	25,997	18,942	57,886
特定取引収益	570	726	1,108
その他業務収益	3,626	5,119	15,056
その他経常収益	3,522	2,302	5,757
経常費用	81,446	98,371	165,038
資金調達費用	23,909	19,951	47,467
(うち預金利息)	7,760	7,851	15,595
役務取引等費用	7,969	7,535	15,012
その他業務費用	742	2,149	2,862
営業経費	45,816	49,938	90,563
その他経常費用	3,008	18,797	9,132
経常利益	34,887	4,076	78,735
特別利益	23,708	4,219	22,955
特別損失	350	778	929
税引前中間純利益	58,245	7,517	100,761
法人税、住民税及び事業税	9	11	20
法人税等調整額	6,836	3,819	13,975
法人税等合計	-	3,830	-
中間純利益	51,400	3,686	86,764

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	247,231	247,231	247,231
当中間期末残高	247,231	247,231	247,231
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	15,367	15,367	15,367
当中間期末残高	15,367	15,367	15,367
その他資本剰余金			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
自己株式の処分	0	-	0
自己株式の消却	0	-	0
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	-	-	-
資本剰余金合計			
前期末残高	15,367	15,367	15,367
当中間期変動額			
自己株式の処分	0	-	0
自己株式の消却	0	-	0
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	15,367	15,367	15,367
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	4,904	6,514	4,904
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,609	1,547	1,609
当中間期変動額合計	1,609	1,547	1,609
当中間期末残高	6,514	8,061	6,514
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	98,383	115,491	98,383
当中間期変動額			
剰余金の配当	9,657	9,282	9,657
中間純利益	51,400	3,686	86,764
自己株式の処分	-	0	-
自己株式の消却	59,999	78,999	59,999
当中間期変動額合計	18,256	84,596	17,108
当中間期末残高	80,126	30,895	115,491

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	103,287	122,005	103,287
当中間期変動額			
剰余金の配当	8,047	7,735	8,047
中間純利益	51,400	3,686	86,764
自己株式の処分	-	0	-
自己株式の消却	59,999	78,999	59,999
当中間期変動額合計	16,647	83,049	18,717
当中間期末残高	86,640	38,956	122,005
自己株式			
前期末残高	110	126	110
当中間期変動額			
自己株式の取得	60,011	79,011	60,017
自己株式の処分	0	3	2
自己株式の消却	60,000	78,999	60,000
当中間期変動額合計	10	7	15
当中間期末残高	121	133	126
株主資本合計			
前期末残高	365,776	384,478	365,776
当中間期変動額			
剰余金の配当	8,047	7,735	8,047
中間純利益	51,400	3,686	86,764
自己株式の取得	60,011	79,011	60,017
自己株式の処分	1	3	2
自己株式の消却	-	-	-
当中間期変動額合計	16,657	83,056	18,702
当中間期末残高	349,118	301,421	384,478
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	141,816	66,803	141,816
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28,137	35,868	75,012
当中間期変動額合計	28,137	35,868	75,012
当中間期末残高	113,678	30,934	66,803
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	782	4,399	782
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	479	5,509	3,616
当中間期変動額合計	479	5,509	3,616
当中間期末残高	302	1,110	4,399

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	142,599	71,203	142,599
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28,617	41,378	71,396
当中間期変動額合計	28,617	41,378	71,396
当中間期末残高	113,981	29,824	71,203
純資産合計			
前期末残高	508,375	455,681	508,375
当中間期変動額			
剰余金の配当	8,047	7,735	8,047
中間純利益	51,400	3,686	86,764
自己株式の取得	60,011	79,011	60,017
自己株式の処分	1	3	2
自己株式の消却	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28,617	41,378	71,396
当中間期変動額合計	45,275	124,435	52,693
当中間期末残高	463,100	331,246	455,681

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち国内株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,647百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 預金払戻損失引当金

預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は14,818百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は14,541百万円(同前)であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前事業年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、有形固定資産は235百万円、無形固定資産は60百万円、その他負債は700百万円増加し、特別損失は492百万円増加、税引前中間純利益は404百万円減少しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。なお、「その他の負債」は、「未払法人税等」及び「リース債務」以外の合計金額であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 10,790 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,541百万円、延滞債権額は16,744百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は364百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,727百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,378百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,913百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 899,166 百万円 |
| 貸出金 | 18,725 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,248 百万円 |
| コールマネー | 110,000 百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 168,181 百万円 |
| 借入金 | 222,400 百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券129,416百万円を差し入れております。
 子会社・子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。
 また、その他資産のうち、先物取引差入証拠金は2,507百万円、保証金は7,759百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、902,634百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが709,484百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 26,250 百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
11. 社債は全額劣後特約付社債であります。
12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託903,736百万円、貸付信託63,494百万円あります。
13. 1株当たりの純資産額 26円55銭

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 12,955 百万円及び株式等償却 5,085 百万円を含んでおります。
2. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益 3,887 百万円を含んでおります。
3. 「特別損失」には、リース取引に関する会計基準を適用したことに伴う前事業年度末までの税引前当期純利益に係る累積的影響額 492 百万円を含んでおります。
4. 1株当たり中間純利益金額 73 銭
5. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 45 銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘 要
普通株式	761	65	22	805	(注) 1
第一回第一種 優先株式	-	76,848	76,848	-	(注) 2
合計	761	76,913	76,870	805	

- (注) 1. 普通株式の増加は単元未満株式の買取(65千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(22千株)によるものであります。
2. 第一回第一種優先株式の増加及び減少は取得及び消却(76,848千株)によるものであります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)
該当ありません。
2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
株 式	186,397	270,643	84,246
債 券	1,069,217	1,036,669	32,547
国 債	991,466	958,965	32,500
地方債	8,431	8,439	7
社 債	69,319	69,264	55
その他	385,786	371,275	14,510
外国証券	243,201	231,851	11,350
買入金銭債権	125,993	125,611	382
その他	16,591	13,812	2,778
合 計	1,641,400	1,678,588	37,187

(注)1 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,794百万円(利益)であります。

2 中間貸借対照表計上額は、国内株式については当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づき行なっております。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当中間会計期間末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間におけるこの減損処理額は2,642百万円であり、全額株式に係るものであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

内 容	金 額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	9,990
関連法人等株式	800
その他有価証券	
非上場株式	16,062
非上場債券	22,767
買入金銭債権	134,530

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金	11,666	百万円
有価証券有税償却	62,289	百万円
退職給付引当金	6,951	百万円
その他有価証券評価差額金	18,259	百万円
繰延ヘッジ損失	758	百万円
繰越欠損金	118,679	百万円
その他	19,621	百万円
繰延税金資産小計	238,227	百万円
評価性引当額	170,025	百万円
繰延税金資産合計	68,202	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,220	百万円
退職給付信託設定益	6,255	百万円
その他	634	百万円
繰延税金負債合計	22,110	百万円
繰延税金資産(負債)の純額	46,091	百万円

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

第139期中間(平成20年9月30日現在)信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,346,098	金 銭 信 託	17,998,045
有 価 証 券	6,907,838	年 金 信 託	3,995,136
信 託 受 益 権	31,715,812	財 産 形 成 給 付 信 託	3,696
受 託 有 価 証 券	809,825	貸 付 信 託	64,364
金 銭 債 権	6,494,596	投 資 信 託	9,723,767
有 形 固 定 資 産	5,679,151	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,733,938
無 形 固 定 資 産	144,473	有 価 証 券 の 信 託	4,924,860
そ の 他 債 権	94,860	金 銭 債 権 の 信 託	6,325,559
コ ー ル 口 ン	18,600	動 産 の 信 託	95
銀 行 勘 定 貸	859,710	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	420,433
現 金 預 け 金	660,709	包 括 信 託	9,538,221
		そ の 他 の 信 託	3,558
合 計	55,731,677	合 計	55,731,677

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額30,634,204百万円が含まれております。
 4. 共同信託他社管理財産 2,430,909 百万円
 なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金36,148百万円のうち延滞債権額は3,147百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	36,148	元 本 金	903,736
有 価 証 券	78,148	債 権 償 却 準 備 金	111
そ の 他	790,067	そ の 他	516
計	904,364	計	904,364

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸付信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金		元 特 別 留 保 本 金	63,494
有 価 証 券		そ の 他	415
そ の 他	64,364		454
計	64,364	計	64,364

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

(単位:百万円)

項 目	平成20年中間期末 平成20年9月30日現在	平成19年度末 平成20年3月31日現在	前年度比較	平成19年中間期末 平成19年9月30日現在	前中間期比較
総 資 金 量	25,669,580	30,224,918	4,555,338	29,623,242	3,953,662
預 金	2,793,168	2,696,877	96,291	2,985,278	192,110
譲 渡 性 預 金	815,170	734,560	80,610	564,300	250,870
金 銭 信 託	17,998,045	22,502,854	4,504,809	21,563,639	3,565,594
年 金 信 託	3,995,136	4,197,246	202,110	4,385,372	390,235
財 産 形 成 給 付 信 託	3,696	5,536	1,840	5,687	1,991
貸 付 信 託	64,364	87,843	23,478	118,964	54,599
貸 出 金	5,790,584	5,872,156	81,572	5,876,469	85,885
銀 行 勘 定	3,444,486	3,481,359	36,872	3,502,837	58,351
信 託 勘 定	2,346,098	2,390,797	44,699	2,373,631	27,533
投 資 有 価 証 券	8,518,219	11,711,642	3,193,423	12,582,521	4,064,302
銀 行 勘 定	1,610,380	1,674,882	64,501	1,939,013	328,632
信 託 勘 定	6,907,838	10,036,759	3,128,921	10,643,508	3,735,669

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。